



第2次計画[※]及び第2期戦略[※]における 各種取組に関する振り返り結果



※第2次計画：第2次豊後大野市総合計画

第2期戦略：第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 を表します。

現行計画及び現行戦略に基づいた各種取り組みの振り返りを行いました。

みらい戦略プラン策定にあたり、現行の総合計画と総合戦略の振り返りを行いました。各事業の進捗状況を確認した中で、人口減少対策となる事業を、みらい戦略プランの「具体的な取組の方向性」として選定しました。

目的

- 現行計画や現行戦略で進めてきた取組の進捗や成果を確認し、みらい戦略プランの「具体的な取組の方向性」を選定する際の参考にするため

対象

- 現行計画及び現行戦略におけるすべての事務事業を対象とします。

方法

- 各事務事業について、活動指標・成果指標の達成度、市民の満足度、事業の優先度などの観点から振り返り、各事務事業の課題や改善策等を整理します。
(※実際には、毎年実施している事務事業評価の結果を活用して振り返ります。)

結果活用

- 各事務事業の課題や改善策等を整理した上で、みらい戦略プランの「具体的な取組の方向性」を選定しました。

現行計画及び現行戦略に基づく各種取組に関する検証結果

農業の振興

現行計画・現行戦略 に基づく事務事業	進捗状況及び今後の方向性	みらい戦略プランの 具体的な取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ■ 道の駅等管理事業 	<p>市内5つの道の駅による合同イベントの開催や各道の駅の設備更新等により、コロナ禍から徐々に集客状況は改善されているものの、レジ客数や農産物販売額数は横ばいとなっています。道の駅は、地域振興を目的とした「地域連携機能」に加え、「休憩機能」や道路情報、地域の観光情報などを提供する「情報発信機能」を有する施設となっています。引き続き3つの機能を果たすために持続可能な観光インフラの充実に向けた取組を進めるとともに、集客力の拡大に向けて検討が求められます。</p>	<p>1-1-1 道の駅の機能強化</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 新規就農支援交付金事業 ■ 新農業者協議会補助事業 ■ 経営開始資金事業 ■ インキュベーションファーム事業 ■ 企業等農業参入推進事業補助事業 	<p>新規就農者の確保に向けてインキュベーションファーム事業に取り組むとともに、就農初期の経営を支援するため資金交付に取り組んできました。あわせて、農業技術、経営管理知識を習得する目的で新規就農者等で構成された組織が実施する研修や交流を支援しています。また、農業への企業参入に対しては、機械・施設の整備や候補地の紹介など関係機関と情報共有を図り支援を行ってきました。今後は多様な担い手の確保が急務となっており、取組の継続はもとより、女性の活躍や企業参入、農業経営の継承など幅広い視点での農業者の確保が求められます。</p>	<p>1-1-2 次世代の担い手の確保・育成</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人就農支援交付金事業 ■ 認定農業者連絡協議会補助事業 	<p>認定農業者や集落営農法人など地域農業を担う経営体に対して、規模拡大や収益構造の強化を図るため、機械導入や人材確保に対して支援を行い一定の成果を上げてきました。今後は集落営農法人の経営継続や地域計画を活用した、地域の中心となる担い手への農地の集積・集約を進める必要があります。</p>	<p>1-1-3 中核的経営体の経営力強化</p>
<p>—</p>	<p>これまで関連する事務事業はなく、新たに取組の検討が必要となります。</p>	<p>1-1-4 大規模園芸団地の整備</p>

現行計画及び現行戦略に基づく各種取組に関する検証結果

産業の振興

現行計画・現行戦略 に基づく事務事業	進捗状況及び今後の方向性	みらい戦略プランの 具体的な取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業誘致推進事業 	<p>立地企業を訪問し、意見交換をするなどして情報の収集や市の情報提供に努めています。引き続き、企業の立地を促進するための補助制度は継続する必要があります。また、令和6年度に策定した企業誘致推進プランや企業立地基盤整備加速化補助金（県補助金）を活用し、立地候補企業との面談や企業誘致の推進に努める必要があります。</p>	<p>1-2-1 戦略的な企業誘致の推進</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 商工会補助事業 ■ 中小企業振興資金融資関連事業 ■ 小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業 	<p>創業セミナーの実施や起業や創業にあたって必要となる資金の融資円滑化に取り組んできたことから、着実に起業・創業件数は増加しており、KPI指標も達成しています。引き続き、既存の支援を継続しつつ、新たな取組や取組の改善の検討が求められます。</p>	<p>1-2-2 地域課題の解決や地域資源の活用に資する起業・創業支援</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 求評・商談会委託事業 ■ 商工会補助事業 	<p>商工会を通じた経営指導や求評・商談会の開催、求評・商談会に向けたセミナーの実施により、地場企業の振興や魅力の発信に取り組んできました。今後も商工会とも連携しながら、既存の地場産業の経営改善・経営強化のために必要となる取組を検討する必要があります。</p>	<p>1-2-3 地域企業の販路拡大やブランド力向上、雇用創出に向けた支援の実施</p>

地域交通の充実

現行計画・現行戦略 に基づく事務事業	進捗状況及び今後の方向性	みらい戦略プランの 具体的な取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ■ 路線バス運行補助事業 ■ コミュニティバス運行管理委託事業 ■ コミュニティバス関係業務委託事業 ■ 公共交通運行モニタリング等業務委託事業 	<p>事業者と連携しながらコミュニティバス及び路線バスの運行・維持に取り組むとともに、コミュニティバス及び路線バスの利用動向や利用者満足度の調査を実施してきました。コミュニティバス及び路線バスの運行・維持に向けて、各種調査結果を踏まえた取組の必要な見直しが求められます。</p>	<p>1-2-4 地域交通インフラの強化</p>

現行計画及び現行戦略に基づく各種取組に関する検証結果

こども・子育て支援の充実（1/2）

現行計画・現行戦略 に基づく事務事業	進捗状況及び今後の方向性	みらい戦略プランの 具体的な取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ■ 婚活支援事業 ■ 結婚新生活支援事業 	<p>婚活イベントの開催や個別相談等の実施により、結婚を希望する若者の希望が叶うよう支援を行うとともに、結婚に伴う新設活に必要な経費の一部補助を行うことで、経済的な理由で結婚を諦めることのないよう支援を行いました。婚活支援は、少子化対策の重要な役割を果たすものであることから、国の動向等も見ながら、適切に事業を継続する必要があります。</p>	<p>2-1-1 婚活支援の実施</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 乳児・妊婦健康診査事業 ■ 妊婦のための支援給付交付金事業 ■ 出産・子育て応援交付金事業 	<p>妊婦健診による母胎や胎児の健康の確保や助産師や保健師による面談等を通じた相談を行うことで、安心して妊娠・出産に臨めるよう支援を行ってきました。また、妊娠・出産には一定程度の経済的な負担が生じることから、妊娠・出産にあたって一定額の給付金の支給を行いました。多胎妊婦への支援の充実が必要等の課題があるため、引き続き支援の拡充に努める必要があります。</p>	<p>2-1-2 産前から産後までを通じた切れ目のない安心して妊娠・出産を行うことのできる環境整備</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童館運営事業 ■ 連携型地域子育て支援拠点事業 ■ 地域子育て支援拠点事業 ■ 地域子育て支援センター委託事業 ■ 放課後児童健全育成事業 ■ 放課後子ども教室事業 	<p>保護者の就労等により家庭での養育が困難な家庭のこどもも含めて、市内の認定こども園、児童館等の施設を活用し、こどもの居場所の提供を行ってきました。今後、共働き家庭の増加等の保護者の就労状況の変化により、保護者やこどものニーズも変化することから、取組を継続する一方で、関連する取組との関係性を整理しながら、改善に向けた検討が必要となります。</p> <p>小学生を対象に、放課後の居場所として、地域の方々の参画を得て、学習をはじめとする様々な活動の場づくりに取り組んできました。少子化や多様化により参加者数が減少してきているものの、こどもたちが興味関心を持って参加したくなる取組の検討が必要です。</p>	<p>2-1-3 こどもが遊べる場所づくりの充実</p> <hr/> <p>2-1-4 こどもの居場所づくりの推進</p>

現行計画及び現行戦略に基づく各種取組に関する検証結果

こども・子育て支援の充実（2/2）

現行計画・現行戦略 に基づく事務事業	進捗状況及び今後の方向性	みらい戦略プランの 具体的な取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ■ 保護者負担金減免事業補助事業 ■ 出産・子育て応援交付金事業 ■ 子ども医療費助成事業 ■ 施設等利用給付事業 ■ 就学援助事業 ■ 要保護児童生徒援助事業 	<p>子育てに関する経済的な負担を軽減するため、妊娠や出産にあたって一定額の給付金の支給や放課後や長期休みに適切な遊びや生活の場への参加に必要な費用の補助に取り組んできました。子育てに係る経済的な負担の軽減は、安心して子育てを行うことができる環境の整備として重要であり、引き続き支援の継続が求められます。</p> <p>家庭の経済状況に関わらず、平等な教育機会を確保できるよう、経済的な困難を抱える家庭に対して、小中学校の就学にあたって必要となる経費の一部を補助する取組を行いました。家庭の経済状況によらず子育てを行うことができる環境の整備は重要であり、引き続き支援の継続が求められます。</p>	<p>2-1-5 子育て世帯の経済的負担の軽減</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育て支援情報サイト業務委託事業 ■ 地域子育て支援拠点事業 ■ 地域子育て支援センター委託事業 	<p>母子手帳アプリや医療相談アプリを導入し、子育て支援情報の発信に取り組んでおり、利用者の満足度は高いが、アプリの普及率に課題があるため、今後はアプリの普及率向上に向けた啓発の強化が求められます。</p> <p>子育て支援センターや児童館を中心として、保護者同士の交流を促進し、子育て中の親の孤独感や不安感、負担の増大等に対して支援を行いました。これまでの取組を継続しつつ、関連施設の利用状況等を踏まえて、必要な見直しに向けて検討が求められます。</p>	<p>2-1-6 親同士の交流の機会の充実や親への子育てに関する情報発信の強化</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域子育てサポート事業 ■ 地域子育て支援拠点事業 ■ 地域子育て支援センター委託事業 ■ 家庭訪問型子育て支援事業委託事業 ■ 児童館運営事業 ■ 連携型地域子育て支援拠点事業 	<p>子育て支援センターや児童館を中心として、保護者同士の交流を促進し、子育て中の親の孤独感や不安感、負担の増大等に対して支援を行いました。また、子育ての手助けをして欲しい人「よろしく会員」と手伝いが出来る人「まかせて会員」が相互援助活動を行うことにより、地域で子育て世帯を支える環境の醸成に取り組みました。今後は、これまでの取組を継続しつつ、関連施設の利用状況や関連制度の在り方を踏まえて、必要な見直しに向けて検討が求められます。</p>	<p>2-1-7 地域全体で子育てを支える環境整備</p>

現行計画及び現行戦略に基づく各種取組に関する検証結果

教育環境の充実（1/2）

現行計画・現行戦略 に基づく事務事業	進捗状況及び今後の方向性	みらい戦略プランの 具体的な取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ■ 小中一貫コーディネーター活用事業 ■ キャリア教育推進事業 ■ 学校教育力向上対策事業 ■ 小中学校ICT環境整備事業 	<p>本市の特徴である小中一貫教育を基盤としながら、地域の資源を活用した職場体験学習や郷土学習等の本市ならではの教育を展開しており、子どもたちの職業観や郷土愛の涵養には一定の成果が得られており、今後も継続的に取組を進める必要があります。</p> <p>また、学力テスト等の結果を踏まえた学校での指導の改善やICTの効果的な活用により、小中学校での指導力の向上に一定の成果が得られており、引き続き子どもたちの基盤となる学力の向上に向けて取組の継続が求められます。</p>	<p>2-2-1 小中学校の教育環境の充実</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 三重総合高校の明日を拓く会補助事業 	<p>大分県立三重総合高等学校の発展に寄与するため、地域に根ざした学校づくりへの支援、生徒のための教育環境整備への支援、生徒募集にかかわる情報発信等を目的とした団体である「三重総合高校の明日を拓く会」の活動経費を補助することにより、三重総合高校の魅力化向上に取り組みました。今後は、設置者である大分県とも連携しながら、三重総合高校の更なる魅力化に向け、更なる取組の充実に向けた検討が必要となる。</p>	<p>2-2-2 三重総合高校の魅力化・特色化</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ キャリア教育推進事業 	<p>地場企業と連携して児童生徒の職場体験学習や職業講話を実施することにより、本市の様々な仕事に対する児童生徒の理解を醸成することができました。地元の仕事を知り、地元での就職を選択肢として認識してもらえるよう、引き続き地場企業と連携して取組を継続する必要があります。</p>	<p>2-2-3 地元企業等での職場体験・インターンによるキャリア教育の充実、キャリア形成支援</p>

現行計画及び現行戦略に基づく各種取組に関する検証結果

教育環境の充実（2/2）

現行計画・現行戦略 に基づく事務事業	進捗状況及び今後の方向性	みらい戦略プランの 具体的な取組の方向性
—	これまで関連する事務事業はなく、 新たに取組の検討が必要 となります。	2-2-4 AI、デジタル、防災、インフラ等の各分野における専門人材の育成・確保
<ul style="list-style-type: none">■ キャリア教育推進事業■ 図書館教育事業	市にゆかりがあり活躍している方の生き方や市内の様々な仕事、郷土に関する学習を実施した結果として、郷土への愛着の高まりや将来のウェルビーイングの基盤づくりの成果が表れており、 今後も取組内容の精査をしながら継続 する必要があります。 図書館で様々な体験教室等の行事を実施することで、体験や学習の機会を提供する事ができました。一方で参加希望者のニーズへの対応や自宅等からの距離により 図書館利用が困難な人への対応を検討 する必要があります。	2-2-5 多様な体験機会や学習機会の提供

現行計画及び現行戦略に基づく各種取組に関する検証結果

就労環境の充実

現行計画・現行戦略 に基づく事務事業	進捗状況及び今後の方向性	みらい戦略プランの 具体的な取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ■ 男女共同参画社会啓発事業 	<p>男女共同参画市民のつどいや啓発講座等の開催により、固定的役割分担意識の解消や性の多様性に関する理解、ワークライフバランスの理解などが進みました。放課後チャレンジ教室で小さい頃からの啓発が進んでいることもよい傾向であると考えています。一方で、意識調査結果を見ると、市民の男女共同に関する意識や理想は高まっているものの、各企業での取組が追いついていない状況も見られるため、企業での研修等の粘り強い啓発活動を工夫しながら継続する必要があります。</p>	<p>2-3-1 女性活躍の推進</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 男女共同参画社会啓発事業 ■ 豊肥地域シルバー人材センター補助事業 	<p>男女共同参画市民のつどいや啓発講座や放課後チャレンジ教室等の開催によりワークライフバランスへの理解醸成が進んでおり、市民を対象とする意識調査においても男女共同参画に関する意識や理想は高まっています。ワークライフバランスの実現も含めた男女共同参画の推進に向けて、引き続き事業所での研修の改善等に取り組めます。 シルバー人材センターを通じた高齢者の生きがいの場づくりにより年齢に関わらず、自分の希望に応じて働くための基盤となる環境が整いつつあります。一方で、会員数の減少や会員の平均年齢の上昇等を踏まえつつ、高齢者の生きがいの場・活躍の場として引き続き取組の継続が求められます。</p>	<p>2-3-2 副業や育児・介護との両立等の多様な働き方の推進</p>
<p>—</p>	<p>これまで関連する事務事業はなく、新たに取組の検討が必要となります。</p>	<p>2-3-3 公的施設における地元からの雇用促進・維持</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際交流協会事業 ■ 外国人材受入・共生事業委託事業 	<p>国際交流協会とも連携しながら、本市で暮らす外国人にとって、仕事や生活の基盤となる日本語の習得に向けた日本語教室の実施に取り組んできました。外国人を雇用している事業所等に対するニーズ調査によると、日本語教室の開催に対する要望が強いことから、引き続き取組を進め、外国人の生活しやすい環境を整える必要があります。</p>	<p>2-3-4 外国人材が生活に馴染むことのできる環境整備</p> <p>2-3-5 外国人材と企業とのマッチング支援</p>

現行計画及び現行戦略に基づく各種取組に関する検証結果

差別解消及び人権尊重に向けた取組の充実

現行計画・現行戦略 に基づく事務事業	進捗状況及び今後の方向性	みらい戦略プランの 具体的な取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ■ 差別をなくす市民のつどい事業 ■ 人権を守る市民のつどい事業 ■ 人権ポスター、標語募集事業 ■ 人権研修事業 ■ 男女共同参画社会啓発事業 ■ 人権教育・部落差別解消推進講座事業 ■ 人権を学ぶ子ども会事業 ■ 高校生人権学習会事業 	<p>幅広く市民を対象として、様々な人権課題についての学習の機会の提供や標語やポスターによる啓発に取り組むことで、人権問題について自分なりに考えたり、学び直したりする機会を提供することができました。一方で、男女共同に関しては意識や理想が高まっているものの現実が追いついていないため、市内の事業所などと連携し取組を進めていく必要があります。</p> <p>子どもたちだけでなく、大人も対象として、人権問題について学習することのできる機会を継続的に提供し、参加者が人権問題に関する学びを深めることができました。部落差別問題についての学習経験がある人は差別に反対する意識が高く、人権問題に関する学習機会の提供は、人権意識の向上につながるため、これまでの取組を検証し改善しながら取組を継続する必要があります。</p>	<p>2-3-6 あらゆる差別のないまちの実現</p>

地域コミュニティの維持

現行計画・現行戦略 に基づく事務事業	進捗状況及び今後の方向性	みらい戦略プランの 具体的な取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ■ コミュニティ助成事業 ■ 小規模集落対策委託事業 ■ 小規模集落等支援補助事業 ■ 地域づくり交付金事業 	<p>各地域の地域コミュニティ活動の実施にあたって必要となる施設整備や助成等の支援を行うとともに、特に小規模集落に対しては、地域支援員の配置や地域コミュニティ活動に対する追加支援等を行い、地域コミュニティの維持に取り組んできました。こうした取組により、一定程度、地域コミュニティ活動の維持が図られてきたものの、今後の人口減少を見据えて、取組の改善・強化が求められます。</p>	<p>3-1-1 希望の地域に住み続けられる地域コミュニティの構築</p>

現行計画及び現行戦略に基づく各種取組に関する検証結果

自然環境の保全

現行計画・現行戦略 に基づく事務事業	進捗状況及び今後の方向性	みらい戦略プランの 具体的な取組の方向性
<ul style="list-style-type: none">■ 新エネルギー導入促進事業■ 路線バス運行補助事業■ コミュニティバス運行管理委託事業■ コミュニティバス関係業務委託事業■ 公共交通運行モニタリング等業務委託事業	<p>(株) ぶんごおおのエナジーと連携してエネルギーの地産地消、自然エネルギーの普及促進に取り組むとともに、地域公共交通の充実に努めることで、交通により排出される二酸化炭素の削減等に取り組んできました。今後は、豊後大野市新エネルギービジョン（改定版）も踏まえて、脱炭素に向けた取組を一層強化する必要があります。</p>	3-1-2 脱炭素社会、カーボンニュートラルの実現によるエコでサステナブルなまちの実現

広域連携の推進

現行計画・現行戦略 に基づく事務事業	進捗状況及び今後の方向性	みらい戦略プランの 具体的な取組の方向性
<ul style="list-style-type: none">■ 周辺市町村との連携した行政運営の推進	<p>大分都市広域圏サイクリング大会や愛媛大分交流事業等の広域連携都市との交流事業を実施に取り組んできました。一方で、近年は、大分都市広域圏での連携事業数は横ばいとなっており、近隣自治体と連携して、効果的な連携事業の検討に取り組む必要があります。</p>	3-1-3 周辺市町村との連携した行政運営の推進

現行計画及び現行戦略に基づく各種取組に関する検証結果

観光の振興

現行計画・現行戦略 に基づく事務事業	進捗状況及び今後の方向性	みらい戦略プランの 具体的な取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ■ エコパーク推進事業 ■ ジオプロジェクト推進事業 	<p>同一地域内にジオパークとエコパークが存在する強みを活かして、誘客や消費促進に取り組んできましたが、今後は同一地域内にジオパークとエコパークが存在する強みを最大限発揮するため、両者の連携により相乗効果を発揮するための取組の検討が求められます。</p>	<p>3-2-1 ジオパークやエコパーク等の自然環境を活用した観光の活性化</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 誘客対策強化事業 	<p>観光関連事業者を支援するための宿泊対策事業やメディアを活用したPR事業等は一定の成果を上げており、サウナ利用者の増加を実現することができました。一方で、サウナ利用者の増加傾向は、近年緩やかになっていることから、「サウナのまち」のさらなる定着に向け、新たな事業展開に取り組む必要があります。</p>	<p>3-2-2 サウナのまちの更なる発展</p>
<p>—</p>	<p>これまで関連する事務事業はなく、新たに取組の検討が必要となります。</p>	<p>3-2-3 農林業を核とした観光の推進</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>3-2-4 地域資源の新たな可能性の探求と活用</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>3-2-5 更なるインバウンド需要の取り込み</p>

現行計画及び現行戦略に基づく各種取組に関する検証結果

情報発信の強化

現行計画・現行戦略 に基づく事務事業	進捗状況及び今後の方向性	みらい戦略プランの 具体的な取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ■ 広告事業 ■ 観光イベント補助事業 ■ 誘客対策強化事業 ■ 誘客対策強化事業 ■ 情報発信支援事業 	<p>市の魅力やイベント等について、市の広報紙やホームページだけでなく、各種SNS、TVや雑誌等の各種メディア、イベント、ポスター、パンフレット等の多種多様な手法で情報発信に取り組んできました。一方で、より効果的に対象者に情報を届けるため、情報発信手法に改善を加えながら、多様な手法で情報発信を継続する必要があります。</p>	<p>3-3-1 多様な情報発信手法の活用</p> <hr/> <p>3-3-3 SNSによる広報の強化</p>
<p>—</p>	<p>これまで関連する事務事業はなく、新たに取組の検討が必要となります。</p>	<p>3-3-2 情報発信専門の部署の新設及び職員の広報能力強化</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 広報誌事業 ■ ホームページ管理事業 	<p>広報誌やホームページは、市政の情報発信の根幹となる重要なツールであり、市政情報に関する情報を積極的に発信してきました。今後は、市民の読みやすさや見やすさの観点からより興味や関心を寄せてもらえるデザインやわかりやすい検索機能等について検討を重ね、更なる効果的な活用を推進する必要があります。</p>	<p>3-3-4 市政に対する理解向上</p>

現行計画及び現行戦略に基づく各種取組に関する検証結果

関係人口の創出

現行計画・現行戦略 に基づく事務事業	進捗状況及び今後の方向性	みらい戦略プランの 具体的な取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ■ スポーツツーリズム事業 	<p>スポーツ合宿・大会・イベント等の誘致や開催に努めており、スポーツツーリズムが展開されています。今後もスポーツツーリズムの活動方針に沿って各種取組を推進する必要があります。</p>	<p>3-4-1 スポーツツーリズムの推進</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 定住住宅補助事業(家財道具処分・空き家購入・改修補助(県内)) ■ 定住住宅補助事業(空き家購入・改修(県外)) ■ 定住住宅補助事業(家財道具処分補助(県外)) ■ 空き家成約奨励金給付事業 	<p>移住者が空き家を活用する場合に、空き家購入費や改修費、家財道具処分費等の補助を行ってきたことにより、空き家バンク成約数は高い状況にあり、引き続き移住者の住居の選択肢として、効果的な活用が求められます。</p>	<p>3-4-2 空き家の効果的な活用等による多様なライフスタイルの実現</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ ふるさと応援寄付事業 ■ 関係人口創出事業 ■ 事業創出支援事業 	<p>関係人口の創出に向けて、ボラホリふんごおおの・関係人口交流拠点施設cocomioの整備・運営やふるさと納税の募集に取り組んできました。施設の利用者数やふるさと納税寄付件数、ふるさと納税額は堅調に推移しているものの、地域の活性化に向けて、引き続き関係人口の創出・拡大に努めるとともに、本市への関わり方の深化を目指す必要があります。</p>	<p>3-4-3 関係人口の創出と活躍人口への深化</p>

現行計画及び現行戦略に基づく各種取組に関する検証結果

デジタル技術などの活用

現行計画・現行戦略 に基づく事務事業	進捗状況及び今後の方向性	みらい戦略プランの 具体的な取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ■ 基幹電算事務事業 ■ 情報ネットワーク管理事業 ■ 情報化推進事務事業 	<p>デジタル化・システムの標準化による庁内業務の効率化や申請手続きのデジタル化により行政サービスの効率化や質の向上の実現に向けて取組を進めてきました。庁内のWi-Fi設置状況等のハード面のみならず、電子申請件数やペーパーレス会議の開催件数等の活用面でも進捗が見られています。引き続き行政分野でのデジタル化を推進するとともに、行政分野以外でのデジタル技術などの積極的な活用に向けて取組を検討する必要があります。</p>	<p>4-1-1 デジタルなどの最新技術を活用したサービスの効率化、質の向上</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 基幹電算事務事業 ■ 情報ネットワーク管理事業 	<p>デジタル化・システムの標準化による庁内業務の効率化や申請手続きのデジタル化により行政サービスの効率化や質の向上の実現に向けて取組を進めてきました。庁内のWi-Fi設置状況等のハード面のみならず、電子申請件数やペーパーレス会議の開催件数等の活用面でも進捗が見られています。引き続き行政分野でのデジタル化を推進するとともに、更なる利便性の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>4-1-2 デジタルなどの最新技術を活用した利便性の高い行政手続きの実現</p>
<p>—</p>	<p>これまで関連する事務事業はなく、新たに取組の検討が必要となります。</p>	<p>4-1-3 ビッグデータやAIの活用による新たな政策形成プロセスの実践</p>